

《論 文》

現代経営学再考〔完〕

— 地域主義からの考察序説 —

裴 富 吉

目 次

I はじめに	V 地域主義の構想
II 日本の学問の特質	VI 地域主義と経営学
III 自然と生産 —風土と経営—	VII 生態系破壊の1例 —農業の工業化が招来するもの：動物工場—
IV 地域主義への批判〔以上、前号〕	

V 地域主義の構想

地域主義ということばのねらいや意味は、いまのところまちまちであり、少なくとも学問研究上の用語または方法として共通の諒解ができていないわけではない。

地域主義は、大小広狭さまざまな具体的「地域」の重層性と自然・社会・文化のかかわりあいとを、全体的にみさだめる作業の必要性を説く。またそれは、地場産業ないし中間技術の振興による産業基盤の再編成を考え、あるいはあまりにも孤立化した個人に対し、具体的地域社会への帰属意識を高める必要を強調する¹⁾

地域主義の立場は、生態学と経済学のからみあいを、具体的地域社会について検証することが要請される。つまり大小さまざまな地域社会の存立条件を、その地理的・風土的環境や民衆の意識構造をふくめて、全体的に理解しようとする企てである²⁾。しかし、このことの達成には容易ならぬ困難が付きまとうが、にもかかわらず、あえてこの困難に立ちむかうのでなければ、いたずらに細分化し、抽象化するだけの社会科学の理論では、具体的地域の具体的諸問題に答えることは不可能であろう。そのねらいのなかには、地域住民の主体性の確立という意識変革の問題も秘められている³⁾

地域主義の構想は自然をもとりいれた「広義の経済学」の問題を提起する⁴⁾。そこでは、従来の市場メカニズム本位の経済学理論に対して、好むと好まざるとにかかわらず、エコロジーの問題を加味しなければどうにもならない。理想論的であることを認めながら、あえてこのようなことを提唱するのである⁵⁾

地域主義にもとづく「広義の経済学」は、つぎのようなことを最大の課題にかかげる。すなわちそれは、地域における総合的かつ個性的な対応が重視されてきており、経済の分権化

としての大企業の地方化とか、地域の生活に密着した中小企業や中堅企業の育成政策、資源の再生利用、自然生態系の視点の導入など、人間生活の基礎単位としての「地域」のみなおしのうえに立った地域経済の創造である⁹⁾

——「地域」とは、生活と経済と文化がまとまっているひとつの圏域のことをいう。

このなかでとくに、「地域経済」は地域の生活をささえる基盤となるものであり、地域の歴史や風土に根ざし、地域の知恵と技術を集大成したものであり、地域が経済的に自立発展するための活力の源泉となるものである。

したがって、地域経済確立のための「経済の分権化」には、ふたつの方向が考えられる。

(1) 大企業の地方化であり、これは地方工場への本社権限の委譲と地域住民との交流である。

(2) これが地域経済の本命といえるが、自治体の中小企業政策である。地域生活に密着した高度技術をもつ中小企業の育成政策の確立が地域経済の基盤となる。

そして、地域のための「内発的開発」の基本的方向としては、固有の風土と伝統を生かし、地域における自然生態系に着目した農林水産業の重要性を認識し、それを2次、3次の加工・流通まで波及させていくようなシステムの考察も欠かせない視点である⁹⁾

地域主義は従来中央集権主義に対する単純な批判ではなく、その相対化から出発すべきものである。したがって一部の評論家がいうように、地域主義を「ふるさと主義」とか「復古主義」とか「反中央集権」とかに矮小化してはならない。問題は人間を主体にした生活基盤のありかたを、経済・社会・文化などの多面的側面から再組織化することにある⁹⁾

——地域主義が議論する内容は、つぎの3点に要約できる⁹⁾

- ① 地域主義は、自主的な地域社会の構築をめざす。
- ② 地域主義は、「文化運動(cultural movement)」の要素をもつ。
- ③ 地域主義は、新しい地域社会を構築するために学際的研究を提唱している。

これらのなかで、③は具体的にみれば、それぞれの〔学際的研究の〕分野では、以下のようなトピックが問題になっている。

経済・産業 —— i) 地場産業・地方産業, ii) 農業・有機農業, iii) 地域流通・産地直送。

政治・行政 —— i) 地方自治の復権・地方分権, ii) 地域の自主性, iii) まちづくり・村づくり。

資源・エネルギー・技術 —— i) 利水・土地利用, ii) 資源再利用, iii) ソフトエネルギーバス, iv) 中間技術・適正技術。

自然環境・生態系 —— i) 土壌保護, ii) 湖沼汚染防止, iii) 鳥獣保護。

	進歩主義	工業化	市場化	分業化	都市化	集権化	科学・技術主義
進歩主義		経済主義	競争機構 効率主義	分化・ 錯綜	巨大都市	グロスマシン	巨大技術
工業化			資源浪費 環境破壊	農工分離	過密・ 汚染	工業偏重	大工業
市場化				伝統産業 農業衰退	無計画的 都市化	計画化制 体	大企業制 体
分業化					農村・都 市分離	集権的 分業	技術危機
都市化						都市集権 農村支配	大規模 開発
集権化							技術支配
科学・技術主義							

図6. 文化システムの不均衡

※出所 金森久雄編『日本経済と地方分権』66頁。

機的な不均衡状態に陥っており、なんらかの新しい形態へと再編成されてゆかざるをえないような事態に直面しているからである。¹²⁾

参考まで、地域主義という構想が登場する背景になっている「文化システムの不均衡」を説明しておきたい。→図6参照¹³⁾ 文化システムの形態を基本的に決定するのは、そのうちの(1)認識システムであった。図6は、資本主義体制下における文化システムのうちその認識システムは、図中に表わされている理念的要素——進歩主義・工業化・市場化・分業化・都市化・集権化・科学技術主義などによって構成されていることをしめしている。¹⁴⁾

地域主義が標榜する学際的研究は、「生物経済学」とか「経済人類学」とか「エネルギー人類学」とか「文化生態学」などという学問形式を生んでいる。それらは、新しい世界観、新しい文明観を科学的に構築するために欠かせないことである。¹⁵⁾ いずれも、人間と現代物質文明との矛盾をどう止揚して、それを人間のものとしてゆくか、この弁証法的な論理こそすぐれて人間がもつ豊かさである、¹⁶⁾ という理念に集約されていく必然性を有する学問志向である。

筆者が定立させようとする「生態経営学」は、新しい世界観・文明観を構築するための努力を傾注している。生態経営学は、そのために〈環境生態性〉の維持と進展という学問理念をかかげている。この学問形式は、「地域主義の経営学」の具体化のひとつである。経営学は「地域主義」問題の究明にさいして、ひとつの大きな強みを所有している。それは、経営学が、地域主義という要請を生むことになった、「文化システムの不均衡」という現象の原因究明をおこないやすい地点にることである。

経営学が、社会科学におけるほかのいくつかの学問といっしょに分析してきた現象：「文化システムの不均衡」のなかで明白となってきたことは、資本主義体制のしぶとさである。

文化・教育 —— i) 伝統文化・文化財保存, ii) 地方文化振興, iii) 地域研究・郷土学習, iv) 市民大学・コミュニティー大学。

こうしてみると、地域主義は広範な分野に問題の視野をひろげながら、確かに新しい文明のありかたともいうべきものを模索している。地域主義が生れた1970年代は、明治以来の近代化と戦後の復興・発展がたどりついた頂点であり、また日本の社会の転換がはじまった時代でもあった。地域主義は、そこから日本の社会がかかえこまざるをえなかった問題を直視し、その現実的な解決をめざすという役割をになって登場してきた。

地域主義の方法論。——①学際的な思考方法をとること、②本質的・深層的な思考方法をとること、③通時的・歴史的視点をもつこと、④共時的・通文化的視点をもつこと。こうした思考の方法は、まさに、地域主義の文明論的な問題の広さと新しさのために必要なのである¹⁰⁾

「新しい文明モデル」を模索する地域主義が対象とするような、広範な人間・社会・文化についての学際的な問題を考えるためには、分析フレームとして、人類学における「文化」の概念を使うのが有効である。

——「文化」とは、もっとも単純には人間の「生活様式(way of life)」であると定義される。

地域主義がいう文明とは、ほとんど文化と同義語である。文化の概念は人間生活の広範な分野を包括しているので、地域主義にかかわらず、一般的に人文・社会諸科学の基盤となる人間についての学際的・統合的科学の中心的な役割をはたすことができる。

——文化システムは、つぎのような三つのサブ・システムに分類して考えることができる。

- (1) 認識システム。——認識・理念・価値など、人間が自然や人間自身をどのように認識し、また文化システムのありかたをどのように認識するかといった、人間の認識行為を規定するシステム。
- (2) 社会システム。——経済・政治・社会など、人間が集的に生活するための社会的な関係のありかたを規定するシステム。
- (3) 生態システム。——資源・エネルギー、自然環境・生態系など、人間の生活を維持するための自然に対する操作的関係を規定するシステム。

ここで、(2)社会システムや(3)生態システムは、人間の認識のありかた・理念・価値〔→(1)認識システム〕によってその形態が規定される。もちろん、この逆のフィードバックもありうる¹¹⁾

地域主義が、なぜ近代文明をこえる新しい文明を模索するというような問題を提起してきたのか。それは、現代の文化システムは、もはやこのままの形態では生存できないという危

もに人間自身をもみなおすことができるのである。²¹⁾ 資本主義体制のしどとさ、すなわち営利主義にもとづく行動原則の貫徹というものであっても、人間はまずその他の生物と共存することを運命づけられている²²⁾ という限界をこえられるものではない。この限界をこえたとき、それは資本主義体制じたい〔だけの問題ではないが〕の崩壊を意味し、破滅になる。

高密度の工業社会における自然への働きかけは領域的拡大を主とするものではない。端的に言えば、それは自然の破壊である。工業は大量の原料とエネルギー源を必要とする。工業は製品を生産すると同時に大量の廃棄物をも生産している。工業製品は容易に廃棄物に転化する。極端に言えば工業社会は廃棄物をつくりだす社会である。²³⁾ この工業社会は、自然は経済的価値以上の価値をもっていることに考えおよばないのである。²⁴⁾ 人間がついに自然の生態系と絶縁できないことが明らかになったとすれば、われわれの技術文明を生態系の法則にあわせていくほかに方法はない。そして、自然の生態系をみたくて人間のメタボリズムをながめるとき、とりわけぶきच्छにみえるのが廃棄物の処理なのである。²⁵⁾

高度の物質文明を築きつつある日本は、このあたりで生産中心主義から生活中心主義へ移行し、そのうえで、日本の小デルタ地域での工業地域造成計画を再考察してみる必要にせまられている。デルタ地先海面の工業地区化がすすめられるかぎり、工業地域の環境が正しく保全されることはない。²⁶⁾

注

- 1) 増田四郎『地域の思想』筑摩書房、1980年、7頁。
- 2) 同書、11頁。
- 3) 同書、13頁。
- 4) 同書、16頁。
- 5) 同書、188頁。
- 6) 清成忠男・武井秀夫編著『地域経済の構想』学陽書房、1981年、3頁。
- 7) 同書、8-9頁。
- 8) 同書、25-26頁。
- 9) 金森久雄編『日本経済と地方分権』日本経済新聞社、昭和55年、50頁以下。
- 10) 同書、54-56頁。
- 11) 同書、56-59頁。
- 12) 同書、59-60頁。
- 13) 同書、66頁、第2・1表。
- 14) 同書、60頁。
- 15) 同書、75頁。
- 16) 吉野正治『生活様式の理論』光生館、1980年、121頁。
- 17) 同書、126-127頁。
- 18) 増田四郎『社会史への道』日本エディタースクール出版部、1981年、247-248頁。
- 19) 角本良平『マトリックス発想法からの新風土論』玉川大学出版部、1980年、112頁。
- 20) 増田『社会史への道』249頁。
- 21) 西村嘉助編『地域と環境保全』大明堂、昭和47年、188頁。
- 22) 同書、193頁。

今日の物質文明は資本主義体制によって作りだされているところが多い。現代文明の批判は資本主義体制批判を必然とする。資本主義体制の様式のなかには、人間欲求の行動、人間の価値観、悪徳と善意、商業的慣行、資源の存在状態、企業の行動など、諸々の力がふくまれ、その合成力として体制の論理がある。そこに資本主義の妙な人間くささとしぶとさがある。それをみおとすと、現代文明批判、体制批判は公式的なものとなり、ときには機械主義的な、おもしろみのとぼしいものになる。

「地域主義」がねらう運動課題は、抽象的にいえば、以下のような項目にまとめることができる。

- ① 外部化された生活環境を内部化へと導く努力。
- ② 遠くはなれた生活環境を身近へひきつける努力。
- ③ 巨大化した生活環境を人間的尺度のものとする努力。
- ④ 人間を従属させている生活環境から主体性を独立させてゆく努力。
- ⑤ 人間と環境とのかかわりの発達を追体験化させてゆく努力。

これらは疎外の展開構造を逆におきかえたものである¹⁷⁾ つまりそれらは、資本主義体制が招来した疎外現象への対処事項となっている。

——「地域」概念には、小は個々のコミュニティーから、大は国家あるいは国家群さえもふくまれており、「世界」は、それらが重層的かつ調和的に存立するはずの、いわば一種の曼陀羅〔天妙・悦意・天華の意の梵語〕のごときものであるべきなのである。このように、「地域」を「世界」のなかでのそれぞれの次元における主体的生活体であると規定するならば、まずもってそれが存立するための経済的基盤は、広狭の差があるにしても、原則的には自然と産業と人間との調和あるまとまり、つまりエコロジカルなユニットでなければならず、産業だけにかぎっていうならば、これまた農・工・商のバランスこそ、もっとも健全な地域のありかただといふべきであらう。しかし、それはけっして小規模な地域の自給自足を理想化する考えでは毛頭ない。それは文化目標をみさだめたいという念願のあらわれであり、高い次元の、いわば社会哲学的な問題が秘められていることになる¹⁸⁾

——地理の研究は歴史の視野のなかでおこなわれねばならないという見解¹⁹⁾と同様に、地域〔主義〕の問題は、その民族や国家の歴史的伝統のちがいと、深いつながりをもつ問題なのである²⁰⁾

人間は自分が生きてゆくためには自然と共存しなければならない。これがわかってきたのは、長い失敗の歴史を経てきたのち、やっと現在になってである。人間と自然との闘争というようなことは成立しない。これを悟ったときに、人間は自然をみなおすことができると

- 23) 同書, 193-194頁。
 24) 同書, 197頁。
 25) 吉良竜夫『生態学からみた自然』河出書房新社, 昭和46年, 51-52頁。
 26) 西村, 前掲書, 243頁。

VI 地域主義と経営学

将来へかけての話であるとしながら, 地域経営をあつかう学問として「地域経営学」とよぶべき一分野が成立するという考えかたがある。

そのさい, 地域経営の基本になるのは, 地域の基盤となる土地と地域の住民である。地域経営は, 土地をいかにもっとも効率よく, 正しく利用し, また恒久的にその資源を活用し, 地域の自然と文化がもつ豊かさ・美しさを評価尊重し, また住民のさまざまな要求に答えつつ, 彼らの能力を最大限に発揮し, 幸福生活への道をひらくように努めることである。地域経営は, その地域の経済性を高めるだけでなく, 一個の生態学的適応の課題としてつかまえられるのである¹⁾

経営学という学問の性格をこう説明する論者がいる。現実に存在する一定の基礎的規範をひきうけ, またその規範の設定のための機会を与えることによって, 経営学はあらゆる種類の経営タイプに関係する。経営における種々な利害の存在が反映され, 利害の実現過程が分析されるモデルをつくるような学問性質をしめすとき, これが経営の政治理論といわれる²⁾

「地域主義の経営学」という志向は, 経営学という学問の立場に対する理論批判であると同時に, 現実の企業に対する具体的な批判でもある。これまでの経営学は, どうしても企業にかたよった考察になる。これは経営学的研究としては当然のことであるといえるが, 経営学的研究に企業外の諸勢力の運動——その目的・具体的志向・論理などを, 積極的にとりこむ視角も必要ではないかと思われる。これが可能となれば, 経営学の内容展開になんらかの変化が生じ, 方法〔論〕的にも変革が生ずることになるかもしれない³⁾

こうした自己革新・自己拡張の試みが, あるばあいには誤解や偏見を生む原因になっている⁴⁾

たとえば, そのことは, こういう意見に表出されている。——地域主義に関心をもちつつもそれを主張しないのは, 地域主義の視角からは, 経済体制のトータルな変革のシナリオを提起するのに限界があり, 分権と自治の拡大はトータルな経済体制変革のひとつのサブシステムとして位置づけられるべきものと考えられる⁵⁾

そのとおりであろう。しかしだからといって, その「変革のシナリオ」作成がつきあたる限界をなくそうとしたり, サブシステムたる「分権と自治の拡大」を追究したりするための, 理論的な努力を放棄してよいという事由はないはずである。

いままで都市は産業空間であったが, 市民の共同生活空間とは考えられていなかった⁶⁾「地

域経済論」や「地域経営学」という学問志向が対象に設定するものは、「産業空間」をふくみ、これをつきやぶる「市民の共同生活空間」にある。こうした学問方法〔論〕上の変革にみあう思想の転換が要求されている。

もちろん、エコロジーのイメージに基礎づけられ、共同体主義とむすびついた地域主義は「閉ざされた地域主義」とならざるをえない⁷⁾ という危惧じたいは不当ではない。とはいえ、異議があるのは、エコロジーを絶対的な調和のようにみならず、そのパラダイム、あるいはその解釈である。だがまた、エコロジカル・バランスは理想的な「調和」のモデルとはなりえない⁸⁾ というみかた(=批判)はあまりにも悲観的である。

確かに「地域主義」には、極端な不均等発展の結果たる、都市と農村との分離の日本的特質を軽く考えているようなところがある⁹⁾。しかしこのことは、「生態経営学」の研究対象が、①「産業空間」→②「市民の共同生活空間」→③「農村の共同生活空間」にまで拡張されるさいに必要となる、「新しいパラダイム」=新しい「経営観」:「世界観」を不要にすることを意味しない。そこで要求される学問理念が、「環境生態性」の維持と進展」というものであった。

通商産業省産業政策局企業行動課編『地域の企業』(昭和56年)は、企業が地域社会との融和の方法に対して、以下のように反応していることを教えている¹⁰⁾。

表1. 地域社会との融和の方法

①企業は、常日頃から地域社会との対話に努め、相互理解を深めるべきである。	64.3%	29.5	3.2	0.4	—	2.1
②企業は迷惑をかけないように努めるだけでなく、地域社会に調和した環境づくりにも努めるべきである。	48.1	43.5	5.7	0.7	—	2.1
③企業は地域社会における慣行を尊重すべきである。	24.7	53.8	15.6	3.7	—	2.3
④地域社会における企業間の相互理解を密にし協力し合って地域社会のニーズにこたえるべきである。	30.7	47.6	15.1	4.1	—	2.5
⑤企業は地域の文化教育・芸術・福祉活動への物的人的援助を推進すべきである。	8.7	33.9	31.4	22.9	0.7	2.5
⑥企業は地域社会の良き構成員となるように社内体制づくりを推進すべきである。	26.5	42.3	17.6	10.5	0.7	2.3
(選 択 肢)	妥当である	概ね妥当である	どちらともいえない	必ずしも妥当ではない	不当である	無回答

※出所 昭和54年3月通商産業省調査。

資本主義的経営の姿勢としてはごくあたりまえのことだが、^{コスト}金のかかる「地域社会」経営政策になるにしたがい消極的になる傾向が読みとれる。「総論賛成・各論反対」の姿勢がはつきり出ている。抽象論と具体論のちがいである。

通産省『地域の企業』は、企業の「地域社会」における公共の役割分担について、「企業」の意識と「市民」の意識のあいだにある一定のズレを明らかにしている。¹¹⁾ そのズレは、当然、資本主義的経営＝企業側のより消極的な姿勢と、市民側のより積極的な期待とを明確に対照させるものとなっている。

「地域主義」は、「地方デモクラシー」の活性化に、現在日本の命運をかけようとする。なぜなら、それは将来の日本社会とか国政のありかたを模索してゆくうえで重要な鍵になるからである。これからの文明社会システムで重要な意味をもつのは、「人類」や「世界」の視点とともに、「地方」「地域」の個性的な充実した発展である。「地方の時代」は、今日における「射程の大きい歴史的展望」として設定され、この仮説は地方分権の意味をもたせるうえですぐれて有効になってこよう。¹²⁾

ここにいたって、地域における企業は大きな転換をせまられることになる。資本主義的経営たる企業にとって、地域主義の主張をうけいれることはたやすくはない。だが、現代企業ももたらしている経済的効果と社会的害悪を相殺してすますことのできない今日、われわれは、とくに大企業体制に対して変革を要求する理論的展望がほしい。

——地域社会の住民意識は、生産性・利益を第1とする企業経営には否定的であり、地域社会との調和を十分に考えながら企業を経営することを求め、そのための企業の主導権や地域問題解決への参加を認め、企業你的生活環境改善努力や企業施設の開放を求めている。つまり企業の営利的開発行為は、地域環境を悪化させないかぎり、地域住民として容認しているという意識・考えかたがあるようである。¹³⁾

地域主義という名辞を冠する経営学は、結局、企業経営の営利追求という行為と地域経済・社会とのはざまにおいて研究対象をとらえる。現在のところ、「地域と企業」の関係は、前者が後者に圧力をかけ、規制をくわえるという間柄においてあいたいいている。資本主義的経営＝企業に諸種の社会的責任をはたさせるためには、そうした強制的処置の介在がなければ有効性を欠くことになる。これは歴史的展開をとおしていえる点である。

もっとも、企業と地域社会の関係は、そのときどきの環境や状況によって動き、相対的なものである。両者のあいだをむすぶミニマムのルールはあるが、絶対的な規範があるわけではない。企業が負うべき社会的責任の範囲についても万人が納得するような線がひける段階にはまだいたっていない。¹⁴⁾ そこで筆者は、企業が地域社会に対して負うべきそうした責任の範囲〔ミニマム・ルール←相対的なもの〕に、あえて生態系の「維持と進展」：「保全と改善」という、全地球的水準における問題を対置せしめたのである。

筆者が提唱する〈環境生態性〉の維持と進展という学問理念は、いわば、企業の地域社会に対するその「責任の範囲」を拡張するための、い・ち・お・うの「絶対的な規範」とみなしながら設定されるものである。しかし、現実には規範のみで動くものではないから、それは関係各方面の利害や打算を考慮のうえ設定されるものとなるほかない。

「総合的環境管理論」という著作をとりまとめた論者が、その内容に関して「主張が超越規範論的な気風を帯びている」¹⁵⁾と評されたのはゆえあることでもある。現代の環境問題は、そのような強力な「規範」をよびこまざるをえないほどに深刻な様相を呈している。日本のばあい、風土のエコロジーのなかで、不易の部分の生活原理をこの風土のなかでもう一度、再確認する時代がきているのではないか¹⁶⁾このために経営学という学問はなにをなしうるのか。

筆者は、「地域主義の経営学」という題名のもとに〈生態経営学〉を構想する。これは〈環境生態性〉の維持と進展という学問理念のなかで、「経営」問題を再考しようとするものである。その具体的な理論展開の方向は、ひとまず以下のような内容として説明される。

——生態経営学の方向について。

- [1] 研究対象の変換。→資本主義的経営＝企業から、生態経営、すなわち自然・風土と生産・経営〔体〕をふくむものへと、対象をひろげること。
- [2] 学問理念の変換。→認識基準が、営利性原則から〈環境生態性〉の維持と進展へと変化すること。ただし、このことは営利性原則の实在に目をつぶるものではない。
- [3] 理論方法の変換。→〔2〕の観点に依拠しつつ〔1〕を究明していくことになる。

つまり、〔1〕〔2〕〔3〕の実現のために「地域主義の経営学」を発想する。これは、従来までの経営学的見地を尊重し、かつ活用しつつも、現実の地域主義的な動勢のなかから、「地域主義の経営学」という構想の理論的な具体化＝理論確立をはかる。それと並行して、従来の経営学の立場を変換させていく。

要は、筆者の考える学問理念は「地域主義の経営学」（＝〈環境生態性〉の維持と進展）であり、その理論方法は「生態経営学」であるということになる。

- [4] 「地域主義の経営学」を樹立させるためには、現実の経営および環境問題のなかから個別の具体的問題をひろいあげ、逐次、分析し批判する手順をかさねて、将来の生態経営のありかたに関する展望を理論的に提示していくことが必要になる。
- [5] 〔4〕の努力は、「地域主義の経営学」のための「絶対的な規範」を確定するためになされるのではなく、あくまで現実問題を解明し、それに対して政策〔論〕的な理論指針を与えるためになされる。学問理念は現実を媒介に導出されるのであって、理論構築のためだけに存在するのではない。現実とともに歩むことのできない学問理念は、指導規範としては失格になるほかない。学問理念は現実から理論を出発させながら、その成就を願っている。規範から出発し、現実に対して理論が手を差しのべるのでは

ない。「絶対的な規範」の相対的意味を心にとめておかねばならない。

学問理念が現実問題によって支持されるもされないも、それはひとえに、現実問題の必然的趨勢を的確に先取る理論を提供しうるための、思想をしめしえているか否かにかかっている。

〔6〕 具体的問題。——「従来の経営学」的問題からは、→分権化、経営参加、自主管理、意思決定、経営管理、マーケティング、環境政策など。

——「地域主義の経営学」的問題からは、→資源・エネルギー問題、環境・公害問題、地域住民問題〔経済面・社会面・政治面・文化面〕など。

注

- 1) 木内信蔵『地域概論』東京大学出版会、1968年、274-275頁。
- 2) 斎藤弘行『経営学要説』中央経済社、昭和56年、243-244頁。
- 3) 鈴木幸毅「地域と企業」、駒澤大学『経営学部研究紀要』第12号、昭和57年3月、2頁。
- 4) 玉野井芳郎『経済学の主要遺産』講談社、昭和55年、〔大内秀明稿「経済理論史の金字塔」〕165頁。
- 5) 中村秀一郎『日本産業 偶然の繁栄』東洋経済新報社、昭和57年、175-176頁、注3。
- 6) 宮本憲一『現代の都市と農村』日本放送出版協会、昭和57年、124頁。
- 7) 8) 中岡哲郎編『自然と人間のための経済学』朝日新聞社、1977年、121頁。
- 9) 椎名重明『農業にとって生産力の発展とは何か』農山漁村文化協会、昭和53年、196頁。
- 10) 通商産業省産業政策局企業行動課編『地域の企業』社団法人社会経済国民会議調査資料センター、昭和56年、22頁、図II-1「地域社会との融和の方法」。
- 11) 同書、14-19頁、図I-15「企業と市の役割分担」、図I-16「経営状態との関係」。
- 12) 金原左門・竹前栄治編『昭和史』有斐閣、昭和57年、388頁。
- 13) 鈴木、前掲稿、9-10頁。
- 14) 日本経済新聞社編『企業の社会的責任ハンドブック』日本経済新聞社、昭和49年、まえがき、i頁。
- 15) 小野田 元『総合的環境管理論』丸善出版サービスセンター、昭和55年、〔「博士論文審査報告書」〕316頁。
- 16) 久野 昭・他3名著『日本人の精神風土』名著刊行会、昭和56年、335頁。

VII 生態系破壊の1例——農業の工業化が招来するもの：動物工場——

ここに生態系破壊の1例として紹介する「農業企業」(Agri-Business)は、利益追求を目的にする農業の工業化=経済第1主義(経済的合理主義)がもたらす害悪を明らかにしている。

以下の叙述は、しばらくJ・メイソンとP・シンガーの共著『アニマル・ファクトリー』(原著1980年、訳書・現代書館、1982年)による展開である。

——^{アニマル・ファクトリー}動物工場では、ウシ・ブタ・ニワトリたちが経済効率だけのためにその本性をゆがめられ、しいたげられている。経済第1主義で生産されている畜産物は、本来なら食べるために生産されているはずなのに、食べてはまずく、そのうえに飼料添加物などの化学物質で汚染されており、消費者の健康を脅かしつづけている。

動物工場では、一見して安価な畜産物が製造されているようだが、実は畜産動物そのものは、エネルギー収支を分析してみると、大変むだの多いものであり、食料の「浪費工場」に

ほかならない。この動物工場への流れを演出し、もうけているのは、当の農民でも消費者でもなく、アグリ・ビジネス（農業企業）なのである。これは「みにくい企業」(Ugly-Business)とアメリカではささやかれているようである。

動物工場にかこわれている動物がつくらされる「製品」は、①採卵鶏、②ブロイラー鶏、③工場製ブタ、④工場製ミルク、⑤工場製子ウシ肉、⑥工場製ビーフ、などである。

——アグリ・ビジネスの担当者がいう「改善」のいかんは、ただもっばら、もうけの多寡によってのみ測られる。旧来の動物管理の方法のあれこれは、あまりにも労力を食いすぎるものとみなされ、動物が本来そなえている繁殖や生理上の周期はあまりにもゆっくりすぎるうえに予知できないと考えられ、さらに動物の行動のほとんどは非能率的なものにすぎないと明言される。

動物の移動性を制限すること（密飼い）は、工場管理の基本的な考えかたである。それはより大きな生産性をあげるために意図してとった管理手段でもある。身動きならない動物をあたたかい建物のなかに入れておいて、粉末トウモロコシや大豆ミールやその他の栄養物をまぜた高カロリーの餌を与えるからこそ、いうところの高い効率が達成されるのである。動物たちは摂取したエネルギーを「浪費」することもできない。すなわち、安い肉を速く生産するために、いっさいの活動が控えられねばならないのである。

こういったことは、市場経済の時代がはじまり畜産物が商品になってからは、主たる選択基準が生産性になりだしたという点からおきたことなのである。

ところが、農業企業が生産のスピードと量に熱をいれすぎるあまり、予期せざる問題が工場動物の世界にもたらされている。

人間は自分たちの利益のために、動物界における配偶者えらびの手順——それは何百万年もかかって形成されてきた複雑な手続である——を、そっくりそのまま人間の手で引きつごとと企てる。が、そのさい、重要な特性がいくつも無視され、そのためについては、遺伝子を傷つけられた動物の体調が狂ってしまうこともありうるのである。

こういうことである。

- (1) 乳量の多いウシは、神経過敏でピリピリしている。
- (2) ブタやブロイラー鶏は速く肉がつきすぎて、骨や関節の発育が追いつかない。→骨格の病気の多発。
- (3) ブタのひと腹の産子数を多く、体重もより重くしようとやっきになってきたことが仇となって、雌ブタの母性は衰えてきており、子ブタの死産率も高くなっている。

——今日の動物飼育法は大量生産にそうように調整されている。それを構成しているもの

は、ケージ・スチール製柵・蛍光灯・ほこりっぽい空気・給餌時間外のまっくらやみ、などである。動物の健康および気は、精神的にも肉体的にも病んでいる。したがって、彼らが生産する肉やミルクや卵の質もまた病んでいる。彼らは工場の利潤水準を満たすように化学物質を投与され、その目的のもとに遺伝形質をつくられており、徹頭徹尾人工の産物なのである。

現在では、たとえば工場的なやりかたの先導役である養鶏産業は、動物が人間の食べものとなったときの質が下落することに気づいており、工場の処理過程でうしなわれるかゆがめられるかした、風味や色やそのほかの諸特徴を付加するために、化学の力を援用している。それは、つぎのようなかたちで使用されている。①着色用化学薬品として、②防腐剤として、③香料として、④害虫の抑制のために、⑤病気を抑制するために、⑥生産増進のために。

——もともと農業の本質は、太陽エネルギーの食物への変換を手つだう人間の営みである。そうして生みだされる食物のエネルギーのなかで、基本的なものは穀物である。工業は石油を食い、農業は穀物を生む。工業とちがって、エネルギーを浪費することも環境を破壊することもない本来の農業を、むしろ私たちは選択すべきなのである。

現在、アメリカの農場で生産される植物原料のほとんどが、肉やミルクや卵を生産するために動物の胃袋に流しこまれている。動物工場では、穀物をふんだんに与えておいて運動はさせないのだから、ウシは蛋白工場というよりもむしろ脂肪工場になる。その結果、精肉工場やスーパー・マーケットや台所などでは、脂肪の部分を切ってすてることになり、そのぶんどだけ穀物とエネルギーが浪費されていることを意味する。

それに、動物工場で飼育される動物たちはいともたやすく死ぬものである。この死にやすさが、私たちの食卓にのぼる肉や卵やミルクのコストのなかで、かなり重い比重を占めているのである。さらには、屠場におけるむだがある。多くの動物やその部位が損傷をうけるか罹病しているために食物連鎖の鎖からはずされることである。

このように、食料工場としての動物工場は、不経済きわまりないものなのである。動物工場はとくにエネルギーをガブ飲みする。動物を監禁状態におき、「管理された環境」を維持しつづけるために使うのである。ここでは、どうしてもやっかいな問題が出てこざるをえない。これを解決するためには、またもエネルギーがいるのである。

動物工場の経営に消費されるエネルギーを、彼らが生産する蛋白質やその他の栄養物のエネルギーと比較して、その割合をみると、エネルギーが空費されていることがよくわかる。一般的に農業とは、太陽エネルギーを食糧にかえる営みだといえようが、動物工場はそれとは別のものなのである。それは実際には蛋白質とエネルギーを減らす工場である。

また、工場で使用される飼料添加剤、なかでも抗生物質・銅・ヒ素などは、動物たちの糞便をゆゆしき汚染物質にしている。これは、かつては存在しなかったような質の廃棄物によ

る汚染をもたらしたのである。

だが、工場経営者たちのほとんどは、養分をリサイクルするほうが効率的だし、生態学的にもずっとよいことなどにかまってはいない。養分をもう一度、土にもどすなどということは、手間も金もかかりすぎるといふわけなのである。要は、彼らのコメントの典型的なものをあげるならば、「労働力よりも肥料のほうが高値にならないかぎり、排泄物なんぞ俺にはほとんどなんの値うちもない」ということになる。これがすなわち、資本集約的アメリカ農業の経営学なのである。

現在の資本集約的工場飼育を背後からあやつっている、ほんとうの利害関係者は、工場が必要とするシステムや備品や製品などのすべてを商売にしている企業なのである。数十年前から、これらの特殊な利害関係者は、農民や国民全体のためというよりも、むしろ自分たち自身の利益のために、研究・技術・意見——世論であれ専門家の見解であれ——の動向を左右してきたのである。そして、動物業界のリアルな関心は、もちろん利潤の拡大にあるのだから、より多く消費すればするほど結構なわけなのである。

現在、アメリカにおいては穀物収穫高のうち、約4分の3は家畜動物が消費し、それにみあうだけの耕地を占領している。それが解放されれば、その他の植物や動物の生命を養うこともできるし、より変化に富んだ、神経のゆきとどいた食事を人間に供給することも可能なのだが……。より裕福な人たちは蛋白質や脂肪を摂りすぎ、繊維質のものがあまりにも少なすぎる食事のために寿命をちぢめている。

動物を過剰生産するために、欧米人が使用する穀物の量は、飢えたる世界の市民のそれよりも、1人あたり6倍も多い。約4億6千万の人びと〔世界の全人口の約10%〕が深刻な栄養失調を患っているというのに、アメリカの生産者たちは自分たちの動物製品の値段が下がって引きあわないからといって、子ウシを撃ち殺し、肉牛を荒野に追いはなして餓死させ、ミルクをぶちまけている。彼らは目方の重い動物を速く生産するために、ホエー(乳清)・粉乳・魚粉・大豆粕など、そのほか人間が食べても栄養になりうる原料を家畜の餌にいれているのである。

世界の食糧供給がもっと公平に分配されるべきだとしたら、豊かな国の人間の食事の好みをかえるとといったことよりはるかに遠大な変革がなしとげられねばならない。しかし逆に、アメリカ人の浪費癖が世界にひろがっていく危険性が存在している。アメリカのアグリ・ビジネスはそれをひろめようとしてけんめいになっている。

——悲劇の神話を破壊しなければならない。動物蛋白は「すばらしい」ものではない。動物工場における生産は「効率のよい」ものではない。……「暮らし」としての農の営み、別言すれば「大地に糧を求めて生きる生活」、あるいは人生のひとつの暮らしかたとしての営農

は、政策立案者の思惑にあわず、かくしてアグリ・ビジネスがこれにとってかわっているのである。

ここに重大な問題がある。それは、工場的飼育方法における「進歩」の大部分が提起している倫理上の疑問である。いったい、動物を強制して悲惨な生活を送らせる権利が、私たち人間にあるのか。しかも、あたりまえの人間の栄養上の必要条件をはるかにこえるほどの動物食品を飽食し味覚を満足させることだけが目的で、そんなことをしてよいものであろうか。

工場方式を動物に適用するのは苛酷にして残虐というものだ。テクノロジーの能力が倫理よりもいかに速くすすんできたか、それを物語る数ある指標のなかに、いまひとつ動物工場をくわえることができる。私たち人間は、人間以外の動物の生息地を耕作し、雑種の穀物を栽培し、遺伝子工学によってつくりだした動物にその穀物を与えて肥育し、そして屠殺する。私たちは野生種を絶滅させつつ、飼育用の種をすえて生物機械にかえる。つまり私たちの食事は、そもそものありかたからみて残忍な行為を内蔵しているのである。

アグリ・ビジネスの専門家たちは、恩恵と利益の面のみをただもっぱら人にしらせたがる。また「損益」分析なるものを使う。しかし、この種の分析をして農業問題に関するなほほどの有効性をもたせたいのなら、工場的方法が強いる犠牲と損失のいっさいがっさいが勘定にいれられねばならない。すなわち、

- ① 消費者の健康にとっての損害、
- ② 膨大な量の有害な排泄物のために環境がこうむる損害、
- ③ かぎりある埋蔵化石燃料が空費されることでこうむる損害、
- ④ 飢えている人びとが払っている犠牲、
- ⑤ 大地がこうむっている被害、
- ⑥ 野生生物が払っている犠牲、
- ⑦ 小生産者が生活のなかで大切にしていたものが破壊されることによって生じた損失と犠牲、
- ⑧ 動物じたいが払っている犠牲、
- ⑨ 私たち自身の自尊心がこうむった犠牲。

なかんずく、動物飼育に対するテクノロジーの冷酷無惨な適用にともなう損害と犠牲が適正に考慮されるならば、それらは、動物工場からえられる利益と恩恵をはるかにしのぐのである。

——問題の鍵をにぎっているのは消費者の需要なのである。とくに、現在あまねくいきわたっているアグリ・ビジネスびいきの政策は、国家的スキャンダルである。それは、これま

度における雑穀類は米の約2.5倍にもなり、その約3分の2が直接、家畜の餌にまわっている。したがって穀物自給率を急落させた原因は、日本人がこのあいだ、畜産物を飽食するようになったからともいえる。すなわち日本人の食生活が米ばなれし、当時にくらべて米の消費量が約30%少なくなった反面、それをカバーするかたちで畜産物の摂取量をふやしてきた

表2. 食用農産物の自給率の推移

(単位：%)

		昭和35年度	昭和45年度	昭和50年度	昭和54年度	昭和55年度 (概算)
主要農産物の自給率	米	102	106	110	107	87
	小麦	39	9	4	9	10
	大麦	107	34	10	17	15
	裸麦	44	13	9	8	7
	うち 大豆	28	4	4	4	4
	野菜	100	99	99	97	97
	果実	100	84	84	86	81
	鶏卵	101	97	97	98	98
	牛乳	89	89	82	87	86
	乳製品 (鯨肉を除く。)	91	89	77	80	81
	うち 牛肉	96	90	81	69	72
	豚肉	96	98	86	90	87
砂糖	18	23	16	24	28	
食用農産物総合自給率	米の需給均衡を前提とした場合	90	78	74	72	72
	米の各年度の需給実勢を基礎とした場合	91	79	76	74	70
主食用穀物自給率	米の需給均衡を前提とした場合	89	74	69	69	69
	米の各年度の需給実勢を基礎とした場合	90	79	76	73	60
参 穀物自給率	米の需給均衡を前提とした場合	82	45	40	33	33
	米の各年度の需給実勢を基礎とした場合	83	48	43	35	29
考	純国内産飼料自給率	63	38	34	28	28
	食料総合自給率(水産物を含む。)	93	83	79	76	77

資料) 農林水産省「食料需給表」、「飼料需給表」。

- 注) 1) 食用農産物総合自給率 = $\frac{\text{国内生産額}}{\text{国内消費仕向額}} \times 100$ 。ただし、国内生産額及び国内消費仕向額は、50年卸売価格で評価した金額であり、飼料向けによる二重計算分は控除してある。
- 2) 主食用穀物、穀物及び品目別自給率 = $\frac{\text{国内生産量}}{\text{国内消費仕向量}} \times 100$ 。ただし、国内消費仕向量 = 国内生産量 + 純輸入 - 在庫増。
- 3) 主食用穀物は、米、小麦、大麦、裸麦のうち飼料向けのものを除いたものである。
- 4) 砂糖はてん菜糖、かんしゃ糖(含みつ糖を含む。)の合計であり、従来から沖縄産は国内産に含めている。
- 5) 純国内産飼料自給率 = $\frac{\text{国内生産による粗飼料供給量} + \text{国内産原料による濃厚飼料供給量}}{\text{飼料需要量}} \times 100$ 。ただし、可消化養分総量換算による。
- 6) 食料総合自給率(水産物を含む。)は、米の需給均衡を前提とした場合である。

※出所 『昭和56年度 農業白書』、本田幸雄『水田へ地球ヲ救ウ』家の光協会、昭和57年、288-289頁。

からである。それを数字的にしめせば、表3のようになる。

この20年間にトリ肉は9.1倍、ブタ肉は8.5倍というふえかたをしている。ところで、肉食はカロリーの面はもちろんのこと、蛋白質の面でも非常にむだの多い食である。一例をあげると、1980年度の日本で生産されているブタ肉1kgあたりについて、配合飼料の使用量は6.5kgを消費していた。そのさいの配合飼料中の蛋白質→ブタ肉への変換率は、わずか13%にすぎない。

これまで、「食生活の向上」の美名のもとに安価な畜肉の供給が正当化され、そのために農林水産省は、畜産の近代化政策を推進して「動物工場」のための施策を実現してきた。まず政府は、餌用の輸入穀物には免税にして自国産の飼料作物に打撃を与え、麦作などを安楽死させる政策にふみきった。「安定供給」と称して政府みずからが外国産の穀を備蓄したりして、日本の畜産を土から切りはなす方向へと、国際分業による加工畜産路線をひたはしった。

しかし、この路線は「かくれた工場経費」を国が補助して実現したものであり、ほんとうは安価であったとはいえない。その「経費」とは、

- ① 通関での穀物の検査費用、
- ② 港湾での殺虫剤などの燻蒸施設とその費用、
- ③ 動物工場の建設のための国の低利融資と補助金、
- ④ 畜産の近代化のための研究とその助成、
- ⑤ 家畜の屠畜場経費と検査費用、

などである。わけても深刻な負債は、飼料穀物の自給体制を崩壊させたツケである。

——さらに問題なのは、日本の畜産が消費する輸入穀物を供給している主要国アメリカの

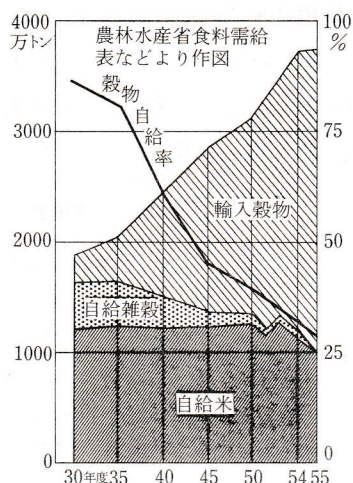


図7. 日本の自給穀物と輸入穀物の推移
*出所 『アニマル・ファクトリー』225頁。

表3. 国民1人・1日あたり供給純食料(g) (単位=%)

	1960年	1970年	1980年	1980 1960
米	314.9	260.5	216.2	68.6%
肉	14.2	36.6	61.4	4.3倍
トリ肉	2.3	10.1	21.0	(9.1)
ブタ肉	3.1	14.4	26.4	(8.5)
ウシ肉	3.1	5.9	9.6	(3.1)
牛乳・乳製品	61	137.2	170.3	2.8
鶏卵	17.2	40.7	40.1	2.3

*出所 『アニマル・ファクトリー』226頁。

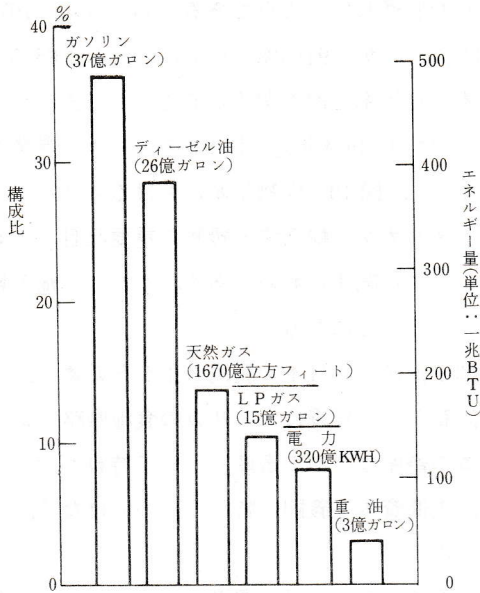


図8. アメリカの農業におけるエネルギー使用 (1974年)

※出所 アメリカ合衆国政府『西暦2000年の地球』家の光協会、昭和55年、102頁。

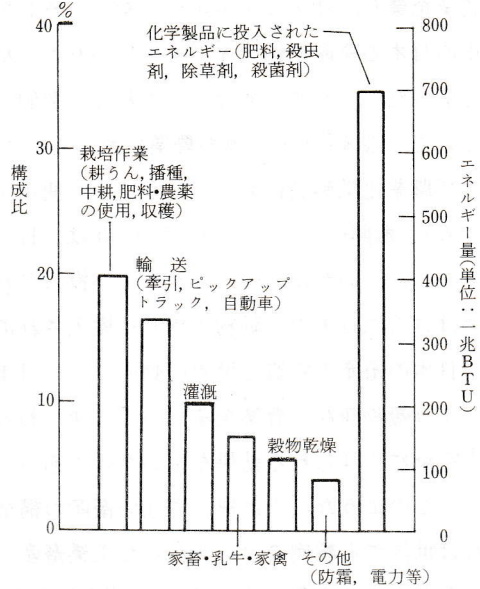


図9. アメリカの農業および農業化学製品におけるエネルギー使用 (1974年)

※出所 図8に同じ。

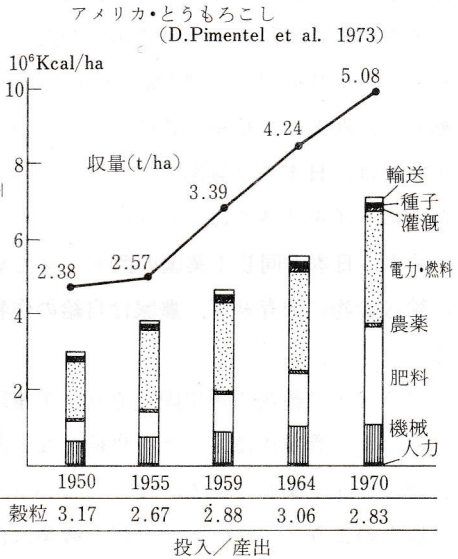
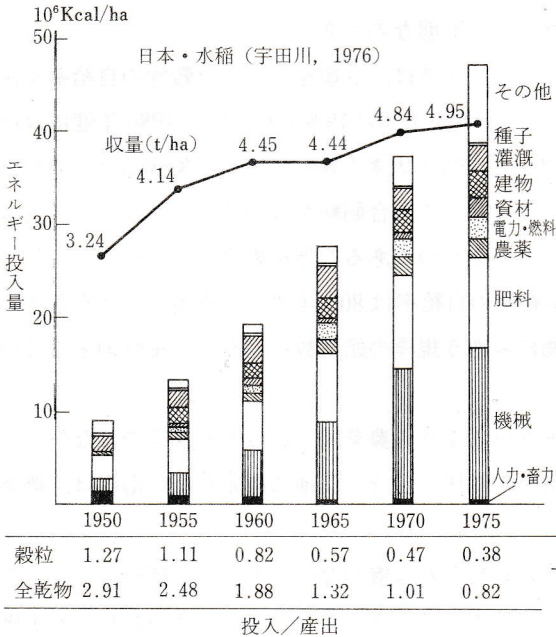


図10. 作物生産におけるエネルギー投入

※出所 吉田武彦『水田軽視は農業を亡ぼす』農山漁村文化協会、昭和53年、140頁。

農業企業が、多大なエネルギーをついやしてそれを収穫している点である。ちなみに、1979年の日本の農産物輸入先のシェアのうち、大豆はアメリカが91.9%、とうもろこしは85.5%であった。いうまでもなく、これらの数値は日本の自給率と逆の関係にあるものであった。ここで、図8「アメリカの農業におけるエネルギー使用(1974年)」、図9「アメリカの農業および農業化学製品におけるエネルギー使用(1974年)」、図10「作物生産におけるエネルギー投入」を参照のこと。このうち図10は、日本がアメリカから輸入する穀物の重要品目とうもろこしに、いかにどのエネルギーが投入されているかに関するものである。こうした輸入穀物はさらに日本の「動物工場」に搬入され消費されることになる。

日本の畜産の特質と世界の動向。——日本の加工畜産は、日本の農民と土から遊離し、アメリカ穀物商社アグリ・ビジネス(農業企業)の手にゆだねられ、私たちの胃袋はアメリカの食糧戦略によって完全に牛耳られる結果を招いたのである。日本の畜産は「加工畜産」として特質づけられる。このような、土に根ざさない畜産の構造は、先進資本主義国に特有のものではなく、それは世界でも類例のないゆがんだ工業畜産といえる。

農業生産・畜産に「工場管理」「大量生産」「管理された(工場)環境」などというものをもちこむことは、「環境生態性」の破壊につながり、動物たちの自然生理性を攪乱したうえ、あげくのはてがわれわれ人間の健康も侵害する結末を生んでいる。くわえて、そうしたものが、化石エネルギーと鉱物資源の乱費によって展開されている。元来、「工業畜産」という生産形態はありえないはずだし、あってはならない形態なのである。

先進資本主義国とよばれる国々のなかで、イギリスは、豆類をふくめた穀物の自給率を例にとると、1960年ころ52%にすぎなかったが(当時、日本は79%もあった)、1980年度には逆転して、80%の自給率を達成している(日本は26.5%と大きく落ちこんだ)。象徴的ないいかたをすれば、日本では農家のトリがカゴのトリになって配合飼料をつつくようになってしまったのに、イギリスでは「ニワのトリ」がよみがえりつつあることを裏書きしている。

また、日本と同じ工業国の西ドイツでも穀物の自給率は80%もあり、家畜のエサを基本的に輸入穀物に依存せず、農家は自給の作物にみあう規模の頭羽数を飼うことを原則としている。

フランスは穀物の輸出国であり、工業国というよりも農業国といっても過言ではない。そのフランス農業法は、エサを自給しない畜産、糞尿を自分の農地に還元しない畜産は、農業ではなく「工業」であると規定している。

以上のように、ヨーロッパ型の農業は畜産動物との有機的なつきあいの伝統をもっているがゆえに、畜産動物は「蛋白変換機械」であるまえに「生きもの」としてあつかわれる土壌は存在していたことになる。

「工業畜産」は、「家畜福祉の問題が1980年代の最大の問題になろうとしている」情勢を生

みだしたのである。

——自給の思想を忘れることは、ただ農業が衰退することになるだけではない。実は、人間じたいの衰退と深く結合しており、自給の思想と近代化の思想(拝金思想)とはするどく対立しているのである¹⁾。われわれの食生活の問題は、実は農業のありかたの問題である。そしてその根本は、食物とはなにか、農業とはなにかという人間と自然とのかかわりかたの問題であり、人間のありかた・生きかたの問題なのである²⁾。

第2次大戦後、日本で急速に発展した家畜の大規模飼養が、いまなお自国に足をもつことができず、大量の輸入飼料にたよっている現状は、日本の農業技術の伝統と特質の面からも考えてみる必要がある³⁾。現在の農業危機は経済合理主義の産物である。農業の再生のためには、農業に不適合な経済合理主義の原則をすてて、農業固有の原理にそった道を探しななければならない⁴⁾。——ここでわれわれは、これまで日本の経営学者たちの多くのものが「経済合理主義」(経済性)を自分たちの学問理念=主唱点にすえていた事実を批判しておきたい。そうした主張をする論者たちのほとんどが、「規範的学説」をとる結果になっていたことも、注視すべき点である。

さて、筆者は「農業固有の原理」にそう道とはどのようなものになるのか考えてみたい。

図11は、図11-1をもって「循環的農業システム」=戦前日本の農業を理念化し、図11-2をもって「工業的農業システム」=現在の工業化された農業を理念化したものである⁵⁾。

こういう見解がある。それは、農業生活の「原型」を、いちおう大正末期から昭和初期に設定し、そこで食生活と農業のしくみを掘りさげてみるというものである。そのなかから、日本〔人〕の食生活と農業のあるべき姿も展望されうるといっているのである⁶⁾。

とすると、その農業生活の「原型」は、ひとまず図11-1「循環的農業システム」(戦前日本の農業を理念化したもの)に求めることができる。このへんの事情をわかりやすくする一助として、図11-1と図11-2の補足説明になる図12、図13を参照しておこう。

日本農業は、その根源的な再編と再生をせまられている。このとき、工業との「調和」が考えられねばな

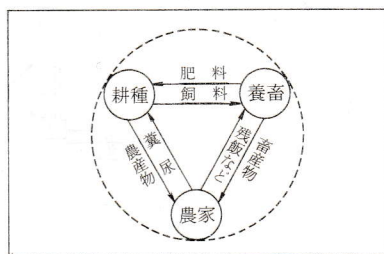


図11-1. 循環的農業システム

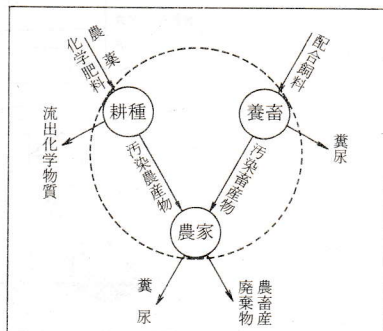
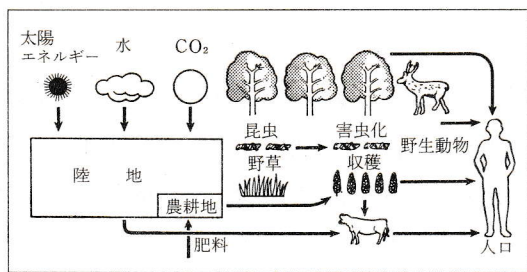
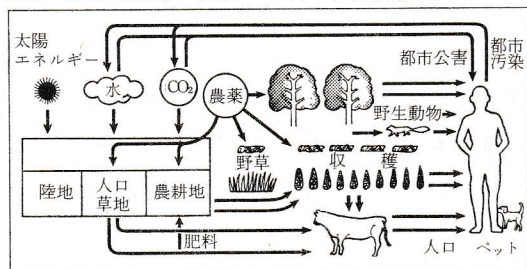


図11-2. 工業的農業システム

※出所 坂本慶一『日本農業の転換』98頁。



農業定着=施肥, かんがい, 牧畜はじまる。自然昆虫は次第に害虫になる。生産量の増加につれ人口も増える。



現代の農業=人口増大は農地の拡大をもたらした。害虫を抑えるため大量の農薬が使用され農薬公害を生んだ。

図12.

※出所 村田徳治『人間と環境』132頁。
坂本藤良『エコロミックス』マネジメント社、昭和51年、68頁。

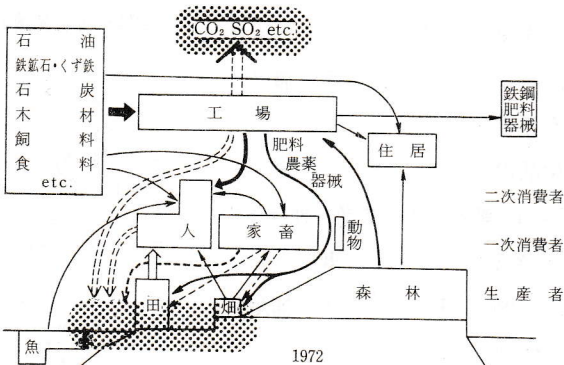
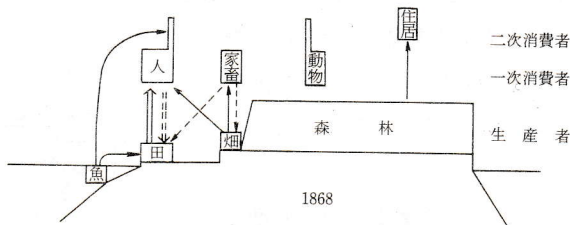


図13. 日本の生態系(上 明治初年, 下 現在)(門司原図)

※編 宝月欣二・他2名編『環境の科学』日本放送出版協会、昭和47年、194頁。

らない。とはいっても、この調和への歩みよりは、より多くが工業の側からなされるべきものである。

日本は、全般的に西洋文化の移植にもっとも成功した国であるが、畜産はその成功にいちじるしく苦勞している一例である。風土的条件とこれに密着した永い歴史の全發展過程は、文化發展の現在のような高い段階においてさえも、欧米的畜産の直訳的移植を困難としている。日本の畜産の技術的水準は、自然条件の不利をある程度克服して、そうとう高度に發達しているが、技術のいっそうの發展とその実現を妨げているものは、主として社会経済的条件にある。日本の畜産の今後の發展には、これら諸条件を除去するための創意ある研究とその成果を大胆に政策化する決断力とが必要である。要するに、日本の畜産は日本農業のもつ諸矛盾と弱点をもっとも根深く内包したままで發達してきたが、ようやくそれが尖鋭なかたちで現われようとしているのである⁷⁾

現代経営学がこうした課題に指をくわえて傍觀視することは許されない。叙上の深刻な事態=経営問題を招来するにいたって、その一半の学的・倫理的責任が、この学問領域に蔽存していたことはまちがいない点である。

ただし、機械化・その他による農業の近代化(労働能率の増進)そのものが、けっして悪いわけではない。伝統的な複合経営に立ちもどって、あらためて近代化をすすめていくなれば、必ずや日本農業は合理化され、農産物価格を引き上げることができるであろう⁸⁾ともかく、現在の日本農業ほどムダの多い経営は、世界でもめずらしいのではないだろうか⁹⁾

経営学という学問の特質は、これまでそれが、合理化・近代化にかかわる学問であることを明確にしてきたはずである。だとするならば、「現代文明」における深刻かつ重大な「農業問題」にも、その分析をむけることは不可避の仕事となるべきものであろう。だが、従来の学問理念と形態では与えられた課題にとりくむことはできない。基本的変換が要請されていることになる。

注

- 1) 農文協文化部『日本民族の自立と食生活』農山漁村文化協会、昭和52年、84頁。
- 2) 同書、〔まえがき〕2頁。
- 3) 吉田武彦『水田軽視は農業を亡ぼす』農山漁村文化協会、昭和53年、111頁。
- 4) 坂本慶一『日本農業の転換』ミネルヴァ書房、1980年、81頁。
- 5) 同書、98-99頁。
- 6) 農文協文化部、前掲書、89頁。
- 7) 栗原藤七郎『現代文明と農業問題』未来社、1968年、240-241頁。
- 8) 飯沼二郎『思想としての農業問題』農山漁村文化協会、昭和56年、203頁。
- 9) 同書、202頁。

(べえぶぎる 経営学原理専攻)